

震災発生から復旧・復興期の見守り支援をとおして (熊本県益城町)



実施主体

益城町社会福祉協議会

益城町の人口・世帯数(地震後との比較)

地震前 (平成28年3月末現在)	現在 (平成30年12月末現在)
人口: 34,499名	32,960名
世帯数: 13,455世帯	13,202世帯
65歳以上: 9,106名	9,400名
高齢化率: 26.4%	28.5%

避難所 約30か所

※平成28年10月末で全避難所閉所

避難者 16,050名

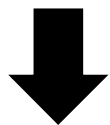
(平成28年4月17日時点)

本事例のポイント

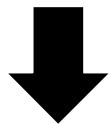
- ・ 災害発生～復旧・復興期に求められる見守り支援のあり方
- ・ 地域支え合いセンターによる被災者の自立した生活再建に向けたサポート

災害発生～復旧・復興期に求められる見守り支援のあり方

災害発生時→命を守る（災害ボランティアセンター・避難所の支援）



復旧→がれき撤去・運搬等（災害ボランティアセンター）



復興→生活再建（地域支え合いセンター）

益城町地域支え合いセンターについて

設 立 平成28年10月(熊本地震発生:平成28年4月14日)

所 属 益城町社会福祉協議会(町からの事業委託)

事業内容 熊本地震被災者の生活支援全般

- ① 公的支援へのつなぎ
- ② 相談、声掛け等の見守り
- ③ コミュニティづくり支援

活動形態 センタースタッフは、社協職員とボランティア団体で構成され、町内の仮設住宅等および半壊以上の在宅者を分担して支援

○ 平成28年度の支援

- ・ **支援対象世帯の全戸訪問**→あらゆる相談を受け、関係機関へのつなぎを行う
相談内容の例①) 仮設住宅入居・倒壊家屋解体に伴う手続き、自宅の片づけ(ガレキ撤去)、避難所から仮設住宅への移動 等
→被災した住民にとっては、相談窓口ができて良かった
- 相談内容の例②) 仮設住宅に町の情報が届かない、周囲が更地になり集まる場所がない
→現在の住まいでの生活支援を行うことで、徐々に信頼関係が構築された

○ 平成29年度の支援

- ・ **被災世帯の分類分け(4分類)**を行い、世帯ごとの訪問頻度(目安)を決定後、訪問・見守り
→世帯ごとに必要とする情報が把握でき、関係機関へ繋ぐことができるようになった
→地域の関係機関から情報や相談がセンターに入るようになった
→訪問拒否世帯でもきがけることができる体制につながった
→プレハブ仮設においては、住民同士で支え合う体制も見られる部分もあり、住民よりセンターに様々な情報が入るようになった

○ 平成30年度の支援

- ・ **住まい再建を重点的に支援**(個別ケース検討会議の常時開催)
- ・ センターだけではなく関係機関も含めて、役割分担を行い、訪問や見守りを実施
→センターの存在に安心感を持たれ、支援対象者の就労や、地域サロン参加、医療機関受診や介護保険サービス利用に繋がるなど、次のステップに移られる人が増えた